

# 概要



## 概要

### 1. 研究の背景

本研究では、研究者データベース (researchmap) を用い、日本の大学に所属する研究者の研究業績や属性、経験等が昇進に与える影響についてイベントヒストリー分析を用いた実証分析を行った。昇進のためにはどのような要素が重要なのかという問題は、多くの人の関心事であり、産業界についても、アカデミアについても、様々な研究が積み重ねられてきた。これらの先行研究では、いずれの研究においても、業績や生産性が研究者のアカデミアでの昇進には重要であることが強調されてきた。しかしながら、研究者は彼らのすべてのキャリアにおいて、常に高い生産性を維持し、業績を上げ続けなければならないのかという点については明らかになっていない。また、アカデミアの労働市場に関する先行研究のほとんどは、アンケート調査やクロスセクションデータによるものであり、時系列データを用いた分析はほとんどなされていない。そこで、本研究ではこれらの課題を解決するため、日本の研究者データベースを用い、複数の研究分野に関するオリジナルパネルデータセットを構築した。具体的には、対象としたすべての研究者の学術分野を人文社会系、理工系、生物系、総合系に分類し、各研究者の研究スタート年からの経過年数に基づくパネルデータセットを作成した。また、本研究ではアカデミアでの昇進に影響を与える要素として、研究業績、社会的要素、研究発表の持続性要素の3つに大別し、各要素が昇進に与える影響についてイベントヒストリー分析を用いた分析を行った。具体的には、研究業績には、論文や書籍数、学会発表数、競争的資金獲得数、受賞歴などのアカデミックパフォーマンスが含まれる。また、社会的要素として性別、研究成果発表の持続性要素として研究発表空白期間およびその時期に関する変数を用いた。

### 2. データとモデル

本研究では国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) が提供する“researchmap”という研究者データベースを用いている。“researchmap”は、1998年にスタートした「研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD)」を引き継ぎ、国内の研究者、研究機関・課題等の情報を網羅的に提供する日本最大級の研究者データベースである。2016年時点で約25万人の研究者 (大学教員、博士学生、ポスドク、公的研究機関研究員、企業内研究者等を含む) が登録されている。当該研究者データベースには、氏名、現所属、部署、職名のほか、学位、研究キーワード、研究分野、経歴、学歴、委員歴、受賞歴、研究業績 (論文、書籍、学会発表、特許等)、所属学協会、競争的資金等の研究課題等の情報が含まれる。さらに、本研究

においては、J-GLOBAL データベースと researchmap データベースに同時に登録された研究者について、研究者名による同定を行い、両レコードを紐づける作業を行った。ただし、一部の研究者については、すでに J-GLOBAL において研究者同定がなされており、researchmap との紐づけも完了しているため、本作業においては、同定が未完了の研究者について、特に実施した。作業の具体例を、図 1 に示す。もっとも、これらのデータの更新は自動ではなく、研究者自身もしくは所属研究機関等による更新が必要であるため、アカウントを作ったまま長年更新されていないデータや記載漏れのあるデータなどが散見される。そこで、本研究では不正確なデータおよび統計分析に適さないデータを除去し、整備を進めた結果、14,014 名の研究者データが残った。

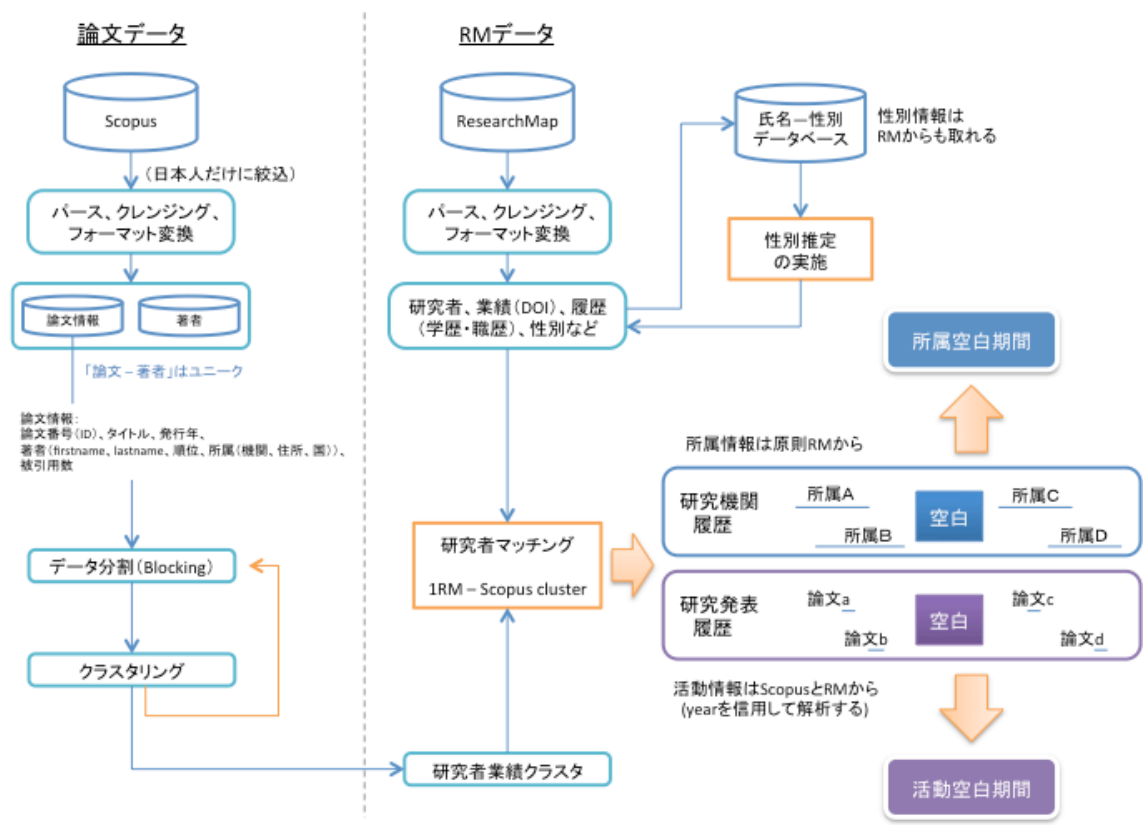


図 1 論文データベース等と researchmap データベースとの接続

本研究においては、研究者の様々な属性がアカデミアでの昇進に与える影響を分析するため、パネルデータを用い、イベントヒストリー分析による検証を行っている。ここでイベントヒストリー分析とは、基準となる時点からある反応や事象が起きるまでの時間を対象とする一連の分析手法のことを言う (筒井ほか, 2011)。イベントヒストリー分析を用いる利点としては、ある反応や事象が一定期間に起こらなかった場合の情報についても利用

できる点、時間とともに変化する説明変数をモデルに投入できる点、各決定要因の影響力を分析対象とできる点などが挙げられる (Allison, 1984; Yamaguchi, 1991)。

### 3. まとめ

分析の結果、研究業績に関しては、Scopus で公開された論文の数、出版された書籍、競争的資金の獲得件数がプラスの影響を与えることが確認された。特に、競争的資金の獲得件数は、教授への昇進を促進する可能性が最も高いことが示唆された。一方で、ジェンダーに関しては、女性研究者ダミーは負となったものの、統計的に有意な結果ではなかった。この結果は、以前の研究 (藤原, 2015) と符合しないようにも思われるが、以前の研究では社会人文学系、理学・工学系、医学・生物学系の3分野を対象とし、分野別の分析であったのに対して、本研究では分析対象を総合系分野を含めた4分野に拡大したうえで、分野の別を制御変数として用いるなどの相違があるため、必ずしもその整合性を否定するものではないと考える。

研究成果発表の持続性に関しては、予想通り、研究成果の発表がない期間が長いほど、教授への昇進の機会が減ることが示された。しかし、追加の分析では、研究者が研究者キャリアのすべての期間において高い研究発表頻度を維持することは必ずしも教授昇進にとって必須ではなく、一部の期間において研究業績がゼロの時期が存在したとしても教授への昇進の機会はずしも減少しないことが示された。すなわち、研究業績がゼロの時期が研究者キャリアのどの時期に生じたのかによって、教授昇進に与える影響が異なり、研究開始から5年間及び20~30年の期間では、一年に一本以上の論文を発表し続けることがアカデミアでのキャリアにとっては重要であることが示されたのである。

研究業績の空白が常に教授昇進にネガティブな影響を与えるとは限らないということは、アカデミアでのキャリア形成とワークライフバランスの両立を図る上で非常に重要な示唆になり得るのではないかと考える。研究スタートから5年の間に、出産や育児等のライフイベントが重なる場合には、研究者個人としてはその間に論文・学会発表が途切れないよう極力工夫し、所属機関等はそのサポートを行うことなどが考えられる。また、性別を問わず、最初の5年間に持続的に研究発表を行っていることが、長いアカデミアでのキャリアにとって重要であることが示されたことは、近年増加している若手研究者の1-2年間の短期の任期付き雇用について、もう少し長いスパンで安定して研究を行うことができるよう研究環境の整備・見直しが急務であることも示唆している。また、研究開始から20~30年の期間には、研究発表の空白が教授昇進にネガティブな影響を与えることが明らかになったが、累積的に研究業績を積み上げることが重要であるということはいままでの、それ以外の時期の研究活動の重要性を否定するものではない。